

D X 推進計画

2022 年 3 月



公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター
Hyogo Construction Technology Center for Regional Development

目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1 本計画の目的 | 1 |
| 2 現状と課題 | 2 |
| 2. 1 自然災害の激甚化・頻発化 | |
| 2. 2 社会インフラの老朽化 | |
| 2. 3 県・市町からの更なる期待への対応 | |
| 2. 4 デジタル社会の到来 | |
| 2. 5 新型コロナをきっかけとした働き方の変容 | |
| 3 基本的な考え方 | 3 |
| 3. 1 取組期間 | |
| 3. 2 4年後にめざす姿 | |
| 3. 3 具体的な取組項目 | |

1 本計画の目的

社会基盤整備を巡っては、頻発化・激甚化する自然災害への対応やインフラの老朽化、技術職員の不足など、直面する課題に打ち勝ち、地域の成長の礎となる機能を維持・向上させていく必要があります。

一方、第5世代移動通信システム（5G）等の情報通信技術やAI等の情報処理技術の進展、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）を契機とした働き方の見直しなど、デジタル技術を活用した業務の生産性向上や働き方改革が求められています。

このような状況下において、兵庫県まちづくり技術センター（以下「センター」という）では、県・市町のニーズに的確に対応するため、デジタル技術やデータを活用したデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という）の推進により業務の生産性を向上させ、顧客満足度をさらに高めていきます。

このことを実現するため、本計画を策定し、DXに関するめざすべき姿、具体的な取組について取りまとめました。

デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

引用元：「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」
(DX 推進ガイドライン) 2018年12月 経済産業省

2 現状と課題

2. 1 自然災害の激甚化・頻発化

地球温暖化に伴う異常気象や近い将来に発生が予想されている南海トラフ地震等による大規模災害の発生が危惧されています。本県においても、阪神淡路大震災を始め、近年では2018年7月豪雨による土砂災害や河川の氾濫、同年9月の台風21号による高潮などが発生し、県民生活の基盤となる社会インフラに甚大な被害が発生しました。このような被害を迅速に復旧するため、デジタル技術を活用したシステムの構築や人材の育成が必要です。

2. 2 社会インフラの老朽化

県・市町が管理する社会インフラの多くは高度経済成長期に建設されており、今後、建設50年を経過する施設の割合が大幅に増加します。このような社会インフラに求められる性能保持の状態を適切に確認し、デジタル技術を活用した維持管理の一層の効率化が必要です。

2. 3 県・市町からの更なる期待への対応

少子高齢化により生産年齢人口が急激に減少する中で、県・市町（特に地方部）の建設事業を担当する技術職員も減少と高齢化が進行しており、その事業を支援しているセンターへの期待は益々大きくなっています。一方で、センターは職員の退職不補充等によるマンパワー不足により要請される業務量に応え切れていません。このため、新しいデジタル技術の活用により業務の生産性向上を図り、更なる県・市町の期待に応える必要があります。

2. 4 デジタル社会の到来

5Gやスマートフォンの普及により、場所に縛られることなく様々なサービスを楽しむデジタル社会が到来しています。

国土交通省では、行政手続のデジタル化等の方針を掲げるとともに、DX推進本部により社会インフラ分野のDXが推進されています。県においても、ICT活用工事の推進等においてデジタル技術に関する施策が積極的に取り組まれている。このようなことから、センターにおいても、新しいデジタル技術を活用して、業務を効率的に遂行していく必要があります。

2. 5 新型コロナをきっかけとした働き方の変容

新型コロナの感染拡大の防止と社会経済活動の両立を目的とした「非接触・リモート型の働き方への転換に向けた環境整備」が求められ、テレワークやオンライン会議等により働き方が大きく変容してきています。センターにおいても、デジタル技術を活用することにより働き方の転換が必要となっています。

3 基本的な考え方

3. 1 取組期間

本計画の取組期間は、現ビジョンの計画年次に合わせ当面の目標として、2022年度から2025年度までの4年間とします。

なお、別途策定するアクションプランについてはフォローアップを毎年度実施し、社会情勢の変化、デジタル技術の進展、取組の進捗状況等を踏まえて、見直しや追加等を行います。

3. 2 4年後にめざす姿

本計画では、デジタル技術やデータを積極的に活用し、県・市町を支援するセンターの業務効率化と生産性向上に向け、次の3つの姿の実現をめざします。

【めざす姿（1）】 デジタル活用による県・市町等へのサービス水準の向上

デジタル技術を活用することにより、これまで提供できていなかった新たなサービスを提供します。また、新型コロナウイルスに関連して、非接触・リモート型業務を促進します。

【めざす姿（2）】 デジタル活用による働き方改革の推進

センターの業務をデジタル化し、効率化や生産性を向上させます。また、時代のニーズにあわせた働き方を推進します。

【めざす姿（3）】 デジタル技術を自在に使いこなせる人材の育成

デジタル技術に関する知識や能力を有し、新しいデジタル技術を活用した継続的な業務の変革を実践できる県、市町、センターの職員を育成します。

また、県・市町のICT活用工事やBIM/CIM等の先進的なデジタル技術の導入支援や現場特性に応じた効果的な活用ノウハウの蓄積ができるセンター職員を育成します。

3. 3 具体的な取組項目

4年後にめざす姿の実現に向けて、次の項目に取り組みます。

| めざす姿 | | 項 目 | |
|------|---------------------------|-----|-------------------------------|
| (1) | デジタル活用による県・市町等へのサービス水準の向上 | ① | 遠隔臨場の標準化による効率的で細やかな施工監理 |
| | | ② | デジタルデータを活用したインフラ長寿命化対策の優先度の判断 |
| | | ③ | データを効果的に活用するための基盤整備 |
| | | ④ | 災害情報のリアルタイムでの発信・共有 |
| | | ⑤ | WEB を活用した研修・見学会によるサービス機会の向上 |
| | | ⑥ | いつでもどこでもオンライン申請 |
| (2) | デジタル活用による働き方改革の推進 | ⑦ | 内部業務のデジタル化による迅速で効率的な業務の遂行 |
| | | ⑧ | デジタル技術を活用した新たな働き方の推進 |
| (3) | デジタル技術を自在に使いこなせる人材の育成 | ⑨ | 今すぐ使えるデジタル技術に関する研修の実施 |
| | | ⑩ | 最先端のデジタル技術の習得と蓄積 |

本 DX 推進計画の策定と推進にあたっては、「DX 推進計画策定・推進チーム」を発足させ、業務を遂行していきます。

DX 推進計画策定・推進チーム

| 役 割 | 所 属 ・ 役 職 | 氏 名 |
|---------|---|-------------------------------|
| チームリーダー | 常務理事 | 松 田 智 |
| サブリーダー | 企画部長 | 宇 野 文 章 |
| 委 員 | 総務部次長 | 近 藤 寛 |
| 委 員 | 総務部次長兼財務第 2 課長 | 田 岡 範 久 |
| 委 員 | 企画部次長 | 江 本 眞 吾 |
| 委 員 | 建設技術部次長 | 長 尾 圭一郎 |
| 委 員 | 建設技術部次長 (ICT 担当) | 加 藤 一 成 |
| 委 員 | 上下水道部次長 | 伊 藤 晃 彦 |
| 委 員 | まちづくり推進部参事兼次長 (市町担当) | 吉 岡 正 裕 |
| 委 員 | まちづくり推進部次長 (まち担当) | 竹 村 要 一 |
| 委 員 | 埋蔵文化財部次長 | 山 本 誠 |
| 委 員 | 播磨事務所所長 | 西 原 健 二 |
| 委 員 | 武庫川上流浄化センター所長補佐 | 藤 岡 祐 子 |
| 事 務 局 | 企画部次長兼 DX 推進課長 企画部 DX 推進課参事 企画部 DX 推進課副課長 | 谷 垣 博 司 岩 本 茂 樹 和 木 康 哲 |

DX 推進計画担当

兵庫県まちづくり技術センター 企画部 DX 推進課
〒650-0023 神戸市中央区栄町通 6 丁目 1-21 神明ビル 6F
TEL 078-367-1225 (直通)